

答 申 書

平成 28 年 8 月 24 日

江津市長 山 下 修 様

江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会
会長 久保田 典 男

平成 28 年 3 月 30 日開催の第 1 回江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会にて諮問のありました「まち・ひと・しごと創生 江津市版総合戦略」の実効性ある計画推進について当審議会で慎重に審議を行った結果、下記のとおり答申します。

記

まち・ひと・しごと創生 江津市版総合戦略

<基本目標 1 「生業を増やし安定した雇用をつくる」>

数値目標として「新規雇用を 5 年間で 200 人確保する」とされているが、平成 27 年度の実績として 95 人の新規雇用を創出するなど、概ね順調に推進している。

要因として企業誘致や誘致企業の設備増設、新規就農等による新規雇用の増加があげられるため、今後も基本施策「安定した雇用の確保」を推進し、さらなる雇用の創出と求職者の就業支援を充実されたい。

一方で新規創業、新分野進出の推進などについては、目標値に対する達成率が低調であることから支援を強化させるとともに、基本施策「観光産業の推進」について体験・滞在型交流の促進を図ることで、定住人口の確保に不可欠な雇用の創出と市内経済の維持に努められたい。

<基本目標 2 「住みたい！住み続けられる江津をつくる」>

数値目標として「2020 年には年間の社会減少を 80 人以内に抑える」とされているが、平成 27 年度の住民基本台帳人口の社会動態は、マイナス 130 人という結果となっている。

要因として、就学・就職による若年世代の人口流出が顕著であることがあげられるため、今後は基本施策「若年世代の人口減少を抑制」、「ふるさと回帰・地域を担う人づくり」について、市内企業への就職を促進する施策や進学等による転出者を呼び戻す施策を強化されたい。

また、島根県内の生徒・学生の8割が県内での就職を希望しているという昨今の情勢を考慮し、企業と若年世代の人材を適切にマッチングする仕組みづくりや若者を惹きつける企業の魅力化にも積極的に取り組まされたい。

取り組みを強化するための動機づけとして、KPI（重要業績評価指標）についても、「市内高校卒業者（就職希望者）の市内企業就職率」の最終目標値「30%以上」を更に高い値に設定することも検討されたい。

<基本目標3「子どもたちの未来を地域みんなで育む」>

数値目標として「合計特殊出生率を1.74へ引き上げる、子育て支援充実の満足度を50%に引き上げる」と設定されており、子育て世代包括支援センターなど公的機関の整備にあわせて、より身近な地域で子育て世代をサポートする仕組みなど、出生率や子育て支援の満足度を高める取り組みを充実されたい。

平成27年度はとくに基本施策「保育・教育環境の充実」において、保育士確保や待機児童の抑制を図るなど一定の成果があがっており、今後も継続して取り組みを進められたい。

一方で、基本施策「仕事と子育ての両立支援」について、江津市子ども・子育て支援ニーズ調査において「職場における子育て支援として、残業時間の短縮、休暇の取得促進など改善されるよう働きかけてほしい」というニーズが高いことから、企業への働きかけの強化を図られたい。

子育て世代が働きやすい環境が整備されることは、若者にとっても魅力ある企業が増えることにもつながるため、基本目標2における基本施策「若年世代の人口減少を抑制」で推進する「企業の魅力化事業」と連携するなど、効果的に推進されたい。

<基本目標4「自助・共助・公助による安心・安全な暮らしを実現する」>

基本目標として「地域コミュニティを市内の全地区に立ち上げる」とされているが、平成28年度中に達成が見込める状況となっており、順調に取り組まれている。

今後は地域コミュニティの活動や構成員（若者や女性の参画）などを新たな評価指標とするなど、地域コミュニティ活動の内容を充実していくことに注力されたい。

一方で、基本施策「中心市街地の活性化」については、平成28年度にオープンした江津ひと・まちプラザ（パレットごうつ）を拠点として交流人口の拡大に向けた取り組みを強化されたい。

また、基本施策「健康で安心して暮らせる医療・介護と保健・福祉の体制づくり」について、安心して出産、子育てができる環境整備という観点から、産科医及び小児科医の確保については重点的に取り組まされたい。

<総評>

江津市版総合戦略は、2040年の目標人口を17,300人程度、本総合戦略の最終年2020年の目標人口を22,539人に設定されており、途中経過の2015年の推計人口を24,184人としている。

国勢調査の結果、2015年の人口は24,450人であり、推計値を266人上回る結果となった。要因として今まで取り組まれてきた人口減少対策の成果が少しずつ現れているものと推測されるが、国勢調査の結果とこれまで推進してきた施策との関連を分析したうえで、本総合戦略によりさらに人口減少の抑制や出生率の向上が図られるよう取り組まれない。

今後は総合戦略のまちづくりのスローガン「GO▶GOTSU! 山陰の「創造力特区」へ。」に掲げた理念に基づき、市民、企業、行政等が創造力をいかんなく発揮し、協働して人口減少を食い止める施策を図り、持続可能なまちづくりに取り組まれることを期待する。

資料

(1) 江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員

敬称略（50音順）

氏名	分野	主な所属・職名
伊藤 直文 (いとう なおふみ)	官	島根県企業局総務課長
○ 今井 久師 (いまい ひさし)	産	(株)今井産業 代表取締役
岩本 誠 (いわもと まこと)	金	山陰合同銀行 江津支店長
牛尾 雅弘 (うしお まさひろ)	民	江津市子育てサポートセンター事務長
◎ 久保田 典男 (くぼた のりお)	学	島根県立大学総合政策学部准教授 公立大学法人 島根県立大学 キャリアセンター長
田中 輝美 (たなか てるみ)	言	ローカルジャーナリスト (元山陰中央新報社記者)

※◎会長 ○副会長

(2) 審議会の審議状況

第1回会議	2016年 3月30日	江津市版総合戦略について
第2回会議	2016年 7月14日	江津市版総合戦略施策評価・KPI評価について審議
第3回会議	2016年 8月10日	「江津市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会 答申書」内容について審議